

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 新報国製鉄株式会社
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 成瀬 正
 (氏名) 森 善男
 TEL 049-242-1950
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,640	98.4	△67	—	△47	—	△60	—
21年12月期	1,835	△74.1	△1,138	—	△1,081	—	△1,190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△19.00	—	△11.6	△1.2	△1.8
21年12月期	△376.45	—	△102.7	△25.1	△62.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	3,986	484	12.1	150.30
21年12月期	3,739	602	14.7	174.57

(参考) 自己資本 22年12月期 484百万円 21年12月期 551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△185	△314	88	74
21年12月期	△475	△151	983	485

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	3.3	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,000	27.3	150	—	145	—	145	—	45.92
通期	4,000	9.9	300	—	290	—	290	—	91.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 3,510,000株 21年12月期 3,510,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 352,613株 21年12月期 352,204株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,410	141.4	17	—	63	—	29	—
21年12月期	1,413	△78.1	△903	—	△818	—	△1,007	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	9.31	—
21年12月期	△318.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	%	円 銭	%
22年12月期	3,287	—	509	—	15.5	—	161.35	—
21年12月期	2,993	—	486	—	16.3	—	154.01	—

(参考) 自己資本 22年12月期 509百万円 21年12月期 486百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,900	30.6	37	—	50	—	50	—	15.84
通期	3,800	11.4	75	334.4	100	57.9	100	240.1	31.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は中国を始めとする新興国の経済成長に支えられ緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行、政治の混乱など常に不安を孕んだ一年でした。

中国を中心とする経済成長により液晶露光装置、半導体露光装置の設備投資が回復しました。前連結会計年度はどん底であった当社の売上高の過半を占める半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は大幅に回復しました。また、鉄鋼用工具鋼も堅調に推移しましたが、シリコンウェファ用定盤は依然として回復しませんでした。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,640百万円（前期比1,805百万円増収）となり、営業利益は前期比1,071百万円好転したものの残念ながら黒字には届かず67百万円の営業損失となりました。営業外収益は受取賃貸料、雑鋼売却収入がありましたが、47百万円の経常損失（前期比1,034百万円増益）、最終損益は土壌調査費用等の特別損失を計上し60百万円の当期純損失（前期比1,130百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鑄造事業の製品は半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼、シリコンウェファ研磨定盤用低膨張鋳鋼、その他耐熱耐摩耗鋳鋼の継目無鋼管製造用工具を中心とするその他鑄造品です。

シリコンウェファ研磨定盤用低膨張鋳鋼は回復しませんでした。半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は大幅に回復し、これらの売上高は1,102百万円（前期比764百万円増収）、その他鑄造品の売上高は977百万円（前期比13百万円増収）となりました。

その結果、鑄造事業は、売上高2,079百万円（前期比777百万円増収）、営業損失111百万円（前期比731百万円増益）となりました。営業損失の要因は、子会社山本重工業の上期（21年11月～22年4月）は売上高の回復が遅れ操業度損が発生したことに加え、山本重工業への生産集約の切り替え時の混乱もあり大幅な赤字が発生しました。下期（22年5月～10月）には黒字転換いたしましたが上期の損失を挽回することができませんでした。

鍛造品、圧延品を主な製品とする素形材事業は、半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張合金の売上高は大幅に回復し1,274百万円（前期比1,015百万円増収）となりました。その他素形材の売上高は287百万円（前期比13百万円増収）となりました。

その結果、素形材事業は、売上高1,561百万円（前期比1,028百万円増収）、営業利益44百万円（前期比340百万円増益）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、スマートフォンなどの好調な需要に支えられ液晶露光装置用低膨張鋳鋼は好調を持続する見込みであり、半導体露光装置用低膨張鋳鋼も堅調に推移すると考えられ、シリコンウェハ用定盤は新規の受注が見込めませんが、現時点の連結売上高は40億円を見込んでおります。また、第一次構造改革の成果の上に立って、100%出資子会社の山本重工業を本年4月から社名を(株)新報国製鉄三重に変更し、名実ともにグループ経営を一体化し、機械加工の合理化、鋳造工場の機能的レイアウト変更、赤字品の価格是正等の第二次構造改革を推し進め、営業利益300百万円、経常利益290百万円、当期純利益290百万円を見込んでおります。

また、埼玉本社の工場跡地は最も有利な活用をするべく、多角的に検討をすすめておりますが、ホームページでも開示しております通り、広範な土壌汚染があり、土壌改良に相当な費用がかかることが予想されますので、土地の一部売却を検討しております。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より247百万円増加し3,986百万円となりました。これは主に、未収入金の増加額484百万円、受取手形及び売掛金の増加額416百万円、現金及び預金の減少額411百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より365百万円増加し3,502百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加額627百万円、未払金の減少額298百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より118百万円減少し484百万円となりました。これは主に、当期純損失60百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に対し411百万円減少し74百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△185百万円(前年同期△475百万円)となりました。これは主に未収入金の増加額484百万円、売上債権の増加額416百万円等の減少要因が、仕入債務の増加額627百万円、たな卸資産の減少額269百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△314百万円(前年同期△151百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出264百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円(前年同期983百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額313百万円、長期借入の返済による支出221百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	30.0	31.8	36.2	14.7	12.1
時価ベースの自己資本比率	75.2	37.0	16.6	19.8	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	—	1.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	—	28.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

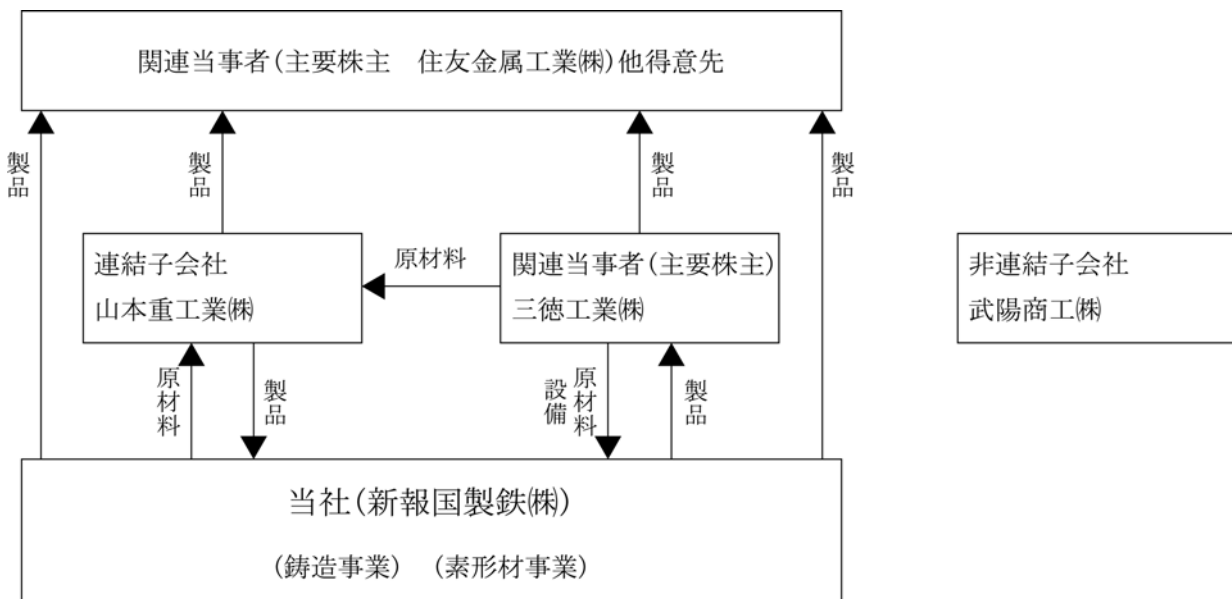
*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立つための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づいておりますが、当期におきましては、この発表業績のため無配を予定しております。また、次期につきましては1株当たり年普通配当3円を予定としております。

2. 企業集団の状況



なお、最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。

この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業(株)は、一体となり両社の設備的特長、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率6.0%以上、個別での売上高経常利益率5.0%以上、また、「ネットD/Eレシオ」1以下を目標値としてその達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、幅広い顧客ニーズに適合した合金設計・製作の供給を強みとして、グループ企業の特性による差別化を図り相乗効果を最大化し、グループ全体の企業基盤を強化発展することを基本戦略としております。具体的には、顧客裾野の拡大による企業基盤の更なる向上安定化、企業基盤の中核である人材・技術の活性・洗直、変化する時代に対応した設備投資の検討実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①高品質製品の供給。②適正リードタイム検証による納期短縮の向上。③半導体他装置関連への比重の偏らない新規拡販推進。④収益改善、財務体質の強化。⑤研究部門の強化。の5テーマに取り組みます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 992,990	582,162
受取手形及び売掛金	244,832	660,719
たな卸資産	※7 1,128,897	※7 859,584
未収入金	※4 34,158	※4 518,454
その他	20,718	24,711
貸倒引当金	△31	△120
流動資産合計	2,421,563	2,645,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,019,236	※3 1,037,165
減価償却累計額	△617,941	△640,474
建物及び構築物(純額)	401,295	396,690
機械及び装置	1,370,390	1,048,988
減価償却累計額	△1,101,706	△770,715
機械及び装置(純額)	268,684	278,273
車両運搬具	48,213	42,299
減価償却累計額	△43,906	△38,102
車両運搬具(純額)	4,306	4,197
工具、器具及び備品	232,672	209,048
減価償却累計額	△217,151	△197,177
工具、器具及び備品(純額)	15,521	11,871
土地	※3 532,733	※3 532,733
リース資産	14,491	18,691
減価償却累計額	△2,013	△5,058
リース資産(純額)	12,479	13,633
有形固定資産合計	1,235,019	1,237,398
無形固定資産		
ソフトウェア	6,912	5,420
のれん	—	19,778
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	7,094	25,381
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 72,582	※1 75,400
破産更生債権等	90	—
その他	2,458	2,454
貸倒引当金	△90	—
投資その他の資産合計	75,041	77,854
固定資産合計	1,317,154	1,340,633
資産合計	3,738,717	3,986,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 304,270	※8 930,777
短期借入金	※3 1,225,851	※3 1,521,118
未払金	331,182	33,158
リース債務	2,348	3,302
未払法人税等	932	2,950
賞与引当金	17,500	20,000
事業構造改善引当金	5,986	—
環境対策引当金	—	13,500
リース資産減損勘定	3,998	818
設備関係支払手形	84,756	5,222
その他	30,976	48,642
流動負債合計	2,007,799	2,579,488
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※3 592,557	※3 388,802
リース債務	11,044	11,565
繰延税金負債	10,358	6,159
退職給付引当金	89,226	98,714
役員退職慰労引当金	116,352	—
長期末払金	—	116,352
長期預り保証金	100,500	100,500
長期リース資産減損勘定	9,324	525
固定負債合計	1,129,362	922,618
負債合計	3,137,161	3,502,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	350,002	290,015
自己株式	△121,182	△121,294
株主資本合計	537,753	477,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,490	6,383
評価・換算差額等合計	13,490	6,383
少数株主持分	50,313	—
純資産合計	601,556	484,036
負債純資産合計	3,738,717	3,986,141

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,834,893	3,639,813
売上原価	※1, ※3 2,419,573	※1, ※3 3,202,658
売上総利益又は売上総損失(△)	△584,680	437,155
販売費及び一般管理費	※2, ※3 553,487	※2, ※3 504,141
営業損失(△)	△1,138,167	△66,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,557	1,617
受取賃貸料	19,664	19,540
助成金収入	88,343	2,653
原材料売却益	—	12,553
木型金型売却益	1,775	3,687
たな卸差益	8,594	5,746
雑鋼売却収入	3,396	11,133
雑収入	7,198	16,091
営業外収益合計	131,529	73,020
営業外費用		
支払利息	26,409	35,266
手形売却損	1,913	1,457
債権売却損	3,861	5,489
社債利息	1,879	2,233
原材料売却損	34,145	—
雑支出	6,473	8,697
営業外費用合計	74,681	53,142
経常損失(△)	△1,081,319	△47,109
特別利益		
固定資産売却益	※4 400	※4 8,331
役員退職慰労引当金戻入額	136,991	—
特別利益合計	137,391	8,331
特別損失		
固定資産除却損	※6 5,040	※6 192
固定資産売却損	—	※5 254
土壌調査費用	—	28,981
環境対策引当金繰入額	—	13,500
事業構造改善費用	※7, ※8 307,121	※7 8,935
特別損失合計	312,162	51,862
税金等調整前当期純損失(△)	△1,256,089	△90,639
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,110
法人税等調整額	8,791	—
法人税等合計	10,140	1,110
少数株主損失(△)	△75,932	△31,762
当期純損失(△)	△1,190,297	△59,987

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
前期末残高	1,559,312	350,002
当期変動額		
剰余金の配当	△19,012	—
当期純損失(△)	△1,190,297	△59,987
当期変動額合計	△1,209,309	△59,987
当期末残高	350,002	290,015
自己株式		
前期末残高	△118,638	△121,182
当期変動額		
自己株式の取得	△2,544	△113
当期変動額合計	△2,544	△113
当期末残高	△121,182	△121,294
株主資本合計		
前期末残高	1,749,606	537,753
当期変動額		
剰余金の配当	△19,012	—
当期純損失(△)	△1,190,297	△59,987
自己株式の取得	△2,544	△113
当期変動額合計	△1,211,853	△60,100
当期末残高	537,753	477,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,182	13,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,692	△7,107
当期変動額合計	△4,692	△7,107
当期末残高	13,490	6,383
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,182	13,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,692	△7,107
当期変動額合計	△4,692	△7,107
当期末残高	13,490	6,383
少数株主持分		
前期末残高	129,281	50,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,968	△50,313
当期変動額合計	△78,968	△50,313
当期末残高	50,313	—
純資産合計		
前期末残高	1,897,069	601,556
当期変動額		
剰余金の配当	△19,012	—
当期純損失(△)	△1,190,297	△59,987
自己株式の取得	△2,544	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,660	△57,420
当期変動額合計	△1,295,513	△117,520
当期末残高	601,556	484,036

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,256,089	△90,639
減価償却費	136,033	152,071
のれん償却額	—	6,593
減損損失	191,604	—
有形固定資産除却損	5,040	192
有形固定資産売却損益 (△は益)	△400	△8,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,150	2,500
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	5,986	△5,986
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	13,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116,689	9,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△128,284	—
受取利息及び受取配当金	△2,557	△1,617
支払利息	28,288	37,500
売上債権の増減額 (△は増加)	636,618	△415,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	719,850	269,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△742,491	626,508
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,459	△484,296
リース債務の増減額 (△は減少)	13,392	△1,475
その他	187,525	△258,560
小計	△349,662	△148,874
利息及び配当金の受取額	2,496	1,671
利息の支払額	△30,035	△37,610
法人税等の支払額	△98,136	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△475,338	△185,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,541	△263,924
有形固定資産の売却による収入	—	9,804
ソフトウェアの取得による支出	△1,150	—
投資有価証券の取得による支出	—	△14,046
子会社株式の取得による支出	—	△45,000
その他	△1,453	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,144	△313,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	436,255	312,772
長期借入れによる収入	780,000	—
長期借入金の返済による支出	△201,529	△221,260
社債の発行による収入	195,683	—
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△2,098	△2,958
配当金の支払額	△18,686	△43
少数株主への配当金の支払額	△3,600	—
自己株式の取得による支出	△2,544	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,481	88,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,999	△410,828
現金及び現金同等物の期首残高	127,790	484,790
現金及び現金同等物の期末残高	484,790	73,962

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成21年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用している。 また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総損失及び営業損失が337,420千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,776千円それぞれ増加している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業(株)の決算日は平成22年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によって いる。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より主として機械装置の耐用年数を変更している。 これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が6,995千円、税金等調整前当期純損失が5,577千円それぞれ増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によって いる。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～9年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～9年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～10年																

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年9月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の一部について、各取締役及び監査役の同意のうえ、受取を辞退する決定をしている。 これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金戻入額136,991千円を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年9月16日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年3月30日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(ホ) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上している。 (追加情報) 当社は平成21年8月10日開催の取締役会において、構造改革を行うことを決議いたしました。 本施策に伴う設備の移動等に係る費用に備えるため、当連結会計年度より合理的に見込まれる金額を計上している。</p> <p>(ヘ) _____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 —</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ホ) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上している。</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 所有する土地の一部について土壌汚染が判明したことにより、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事等に係る損失に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上している。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、3年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度70,667千円)については、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円
※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。	※2 _____
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 360,319千円 土地 524,385千円 計 884,703千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 88,875千円 短期借入金 1,201,563千円 長期借入金 496,002千円 計 1,856,434千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 343,101千円 土地 524,385千円 計 867,486千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 154,531千円 短期借入金 1,513,383千円 長期借入金 382,832千円 計 2,050,746千円
※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 18,350千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 503,862千円
5 受取手形割引高 88,875千円	5 受取手形割引高 154,531千円
6 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 43,697千円	6 _____
※7 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 製品 351,236千円 仕掛品 650,762千円 原材料 126,899千円	※7 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 製品 235,154千円 仕掛品 561,497千円 原材料 62,932千円
※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 支払手形 26,732千円	※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 支払手形 280,853千円

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,985</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81,557</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>リース物件</td> <td style="text-align: right;">14,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>鋳鋼工場閉鎖に伴い鋳鋼設備等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上している。</p>		種類	金額(千円)	建物及び構築物	91,985	機械及び装置	81,557	車両運搬具	625	工具、器具及び備品	3,114	リース物件	14,322	合計	191,604
種類	金額(千円)														
建物及び構築物	91,985														
機械及び装置	81,557														
車両運搬具	625														
工具、器具及び備品	3,114														
リース物件	14,322														
合計	191,604														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341,336	10,868	—	352,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 10,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	19,012	6	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,204	409	—	352,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 409株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 992,990 千円	現金及び預金 582,162 千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 508,200 千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 508,200 千円
現金及び現金同等物 484,790 千円	現金及び現金同等物 73,962 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	575,156	1,011,524	248,213	1,834,893	—	1,834,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	575,156	1,011,524	248,213	1,834,893	—	1,834,893
営業費用	1,043,227	1,570,114	359,719	2,973,060	—	2,973,060
営業損失(△)	△468,071	△558,590	△111,506	△1,138,167	—	△1,138,167
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	556,590	2,022,595	289,358	2,868,544	870,173	3,738,717
減価償却費	52,250	80,479	3,304	136,033	—	136,033
減損損失	139,588	36,137	15,879	191,604	—	191,604
資本的支出	7,638	159,109	2,545	169,292	—	169,292

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業……………半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業……………半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業……………電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は870,173千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「鑄造事業」で114,580千円、「エンジニアリング事業」で168,021千円、「金属加工事業」で54,818千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,078,511	1,561,302	3,639,813	—	3,639,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,078,511	1,561,302	3,639,813	—	3,639,813
営業費用	2,189,783	1,517,017	3,706,799	—	3,706,799
営業利益又は 営業損失(△)	△111,272	44,285	△66,986	—	△66,986
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,509,265	861,379	3,370,644	615,498	3,986,141
減価償却費	142,333	9,738	152,071	—	152,071
資本的支出	152,490	2,387	154,877	—	154,877

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業……半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業……半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、
受託圧延伸線加工等

(3) 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに变更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,301,620	533,273	1,834,893	—	1,834,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,301,620	533,273	1,834,893	—	1,834,893
営業費用	2,143,793	829,267	2,973,060	—	2,973,060
営業損失(△)	△842,173	△295,994	△1,138,167	—	△1,138,167
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,053,133	815,411	2,868,544	870,173	3,738,717
減価償却費	122,274	13,758	136,033	—	136,033
減損損失	148,391	43,212	191,604	—	191,604
資本的支出	163,222	6,070	169,292	—	169,292

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は615,498千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所、将来において賃貸等不動産として使用される予定の土地並びに将来の使用が見込まれていない遊休の土地を所有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は△11,520千円(賃貸収益は営業外収益に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に販売費及び一般管理費に計上)であり、その他の損益として土壌調査費用28,981千円及び環境対策引当金繰入額13,500千円を特別損失に計上しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
17,833	△522	17,311	3,949,502

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	174.57円	1株当たり純資産額	153.30円
1株当たり当期純損失	376.45円	1株当たり当期純損失	19.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	601,556千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	484,036千円
普通株式に係る純資産額	551,243千円	普通株式に係る純資産額	484,036千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	—千円
少数株主持分	50,313千円		
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	352,204株	普通株式の自己株式数	352,613株
普通株式の期末発行済株式数	3,157,796株	普通株式の期末発行済株式数	3,157,387株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	1,190,297千円	連結損益計算書上の当期純損失	59,987千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	1,190,297千円	普通株式に係る当期純損失	59,987千円
普通株式の期中平均株式数	3,161,929株	普通株式の期中平均株式数	3,157,574株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 789,320	539,678
受取手形	35,844	57,268
売掛金	197,804	504,189
製品	351,319	230,242
原材料	62,148	6,583
仕掛品	605,479	375,071
前払費用	4,660	2,942
関係会社短期貸付金	—	120,000
未収入金	※1, ※4 46,183	※1, ※4 520,419
その他	7,949	18,600
貸倒引当金	△31	△120
流動資産合計	2,100,674	2,374,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 556,808	※3 555,283
減価償却累計額	△385,872	△392,209
建物（純額）	170,936	163,074
構築物	107,239	101,457
減価償却累計額	△99,022	△94,264
構築物（純額）	8,218	7,193
機械及び装置	1,013,963	573,950
減価償却累計額	△977,074	△547,800
機械及び装置（純額）	36,889	26,150
車両運搬具	37,477	31,183
減価償却累計額	△35,245	△28,213
車両運搬具（純額）	2,232	2,969
工具、器具及び備品	209,787	184,735
減価償却累計額	△198,719	△176,296
工具、器具及び備品（純額）	11,067	8,439
土地	※3 1,217	※3 1,217
リース資産	14,491	14,491
減価償却累計額	△2,013	△4,428
リース資産（純額）	12,479	10,063
有形固定資産合計	243,037	219,106
無形固定資産		
ソフトウェア	5,915	832
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	6,097	1,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,522	68,175
関係会社株式	54,750	99,750
賃貸用土地	523,239	※3 523,239
破産更生債権等	90	—
その他	430	1,039
貸倒引当金	△90	—
投資その他の資産合計	642,941	692,203
固定資産合計	892,075	912,324
資産合計	2,992,750	3,287,198
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※7 244,607	※1, ※7 959,229
買掛金	※1 64,115	※1 299,047
短期借入金	※3 1,033,260	※3 690,160
リース債務	2,348	2,459
未払金	261,852	27,167
未払費用	940	1,129
未払法人税等	453	1,150
未払事業所税	9,769	8,334
未払消費税等	—	23,251
預り金	12,667	5,708
前受収益	4,517	4,497
賞与引当金	3,000	3,500
環境対策引当金	—	13,500
リース資産減損勘定	3,998	818
設備関係支払手形	—	284
流動負債合計	1,641,526	2,040,232
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※3 351,710	※3 226,550
リース債務	11,044	8,585
繰延税金負債	10,358	6,159
退職給付引当金	85,453	98,714
役員退職慰労引当金	96,489	—
長期未払金	—	96,489
長期預り保証金	100,500	100,500
長期リース資産減損勘定	9,324	525
固定負債合計	864,878	737,522
負債合計	2,506,403	2,777,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
退職給与積立金	39,646	—
設備更新積立金	65,000	—
固定資産圧縮積立金	5,770	387
別途積立金	358,500	—
繰越利益剰余金	△229,475	268,458
利益剰余金合計	283,316	312,720
自己株式	△121,182	△121,294
株主資本合計	471,067	500,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,280	9,086
評価・換算差額等合計	15,280	9,086
純資産合計	486,347	509,444
負債純資産合計	2,992,750	3,287,198

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,412,608	3,410,377
売上原価		
製品期首たな卸高	554,279	351,319
当期製品製造原価	※1, ※5 1,572,250	※1, ※5 2,881,316
合計	2,126,529	3,232,635
他勘定振替高	※2, ※4 △107,178	※2, ※4 △16,111
製品期末たな卸高	351,319	230,242
製品売上原価	1,882,387	3,018,505
売上総利益又は売上総損失(△)	△469,780	391,872
販売費及び一般管理費	※3, ※5 433,500	※3, ※5 374,607
営業利益又は営業損失(△)	△903,280	17,265
営業外収益		
受取利息	※1 1,625	※1 1,391
受取配当金	7,783	1,195
受取賃貸料	※1 47,834	※1 38,540
助成金収入	69,882	—
原材料売却益	—	※1 11,555
たな卸差益	—	8,740
雑収入	19,071	22,571
営業外収益合計	146,195	83,993
営業外費用		
支払利息	19,260	20,933
手形売却損	1,913	1,457
債権売却損	3,384	5,299
社債利息	1,879	2,233
原材料売却損	※1 28,343	—
雑支出	5,932	8,004
営業外費用合計	60,711	37,927
経常利益又は経常損失(△)	△817,796	63,331
特別利益		
固定資産売却益	※6 534	※6 9,037
役員退職慰労引当金戻入額	107,174	—
特別利益合計	107,709	9,037
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,995	※7 192
土壌調査費用	—	28,981
環境対策引当金繰入額	—	13,500
事業構造改善費用	※8, ※9 294,210	—
特別損失合計	296,205	42,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,006,292	29,694
法人税、住民税及び事業税	530	290
法人税等合計	530	290
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,006,822	29,404

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,432	133,432
資本剰余金合計		
前期末残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,875	43,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,875	43,875
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	120,052	39,646
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△80,406	△39,646
当期変動額合計	△80,406	△39,646
当期末残高	39,646	—
設備更新積立金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
設備更新積立金の取崩	—	△65,000
当期変動額合計	—	△65,000
当期末残高	65,000	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,337	5,770
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,567	△5,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	△3,567	△5,383
当期末残高	5,770	387
別途積立金		
前期末残高	358,500	358,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△358,500
当期変動額合計	—	△358,500
当期末残高	358,500	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	712,386	△229,475
当期変動額		
剰余金の配当	△19,012	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,006,822	29,404
退職給与積立金の取崩	80,406	39,646
設備更新積立金の取崩	—	65,000
固定資産圧縮積立金の取崩	3,567	5,383
別途積立金の取崩	—	358,500
当期変動額合計	△941,861	497,934
当期末残高	△229,475	268,458
利益剰余金合計		
前期末残高	1,309,150	283,316
当期変動額		
剰余金の配当	△19,012	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,006,822	29,404
退職給与積立金の取崩	—	—
設備更新積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,025,834	29,404
当期末残高	283,316	312,720
自己株式		
前期末残高	△118,638	△121,182
当期変動額		
自己株式の取得	△2,544	△113
当期変動額合計	△2,544	△113
当期末残高	△121,182	△121,294
株主資本合計		
前期末残高	1,499,445	471,067
当期変動額		
剰余金の配当	△19,012	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,006,822	29,404
自己株式の取得	△2,544	△113
当期変動額合計	△1,028,378	29,292
当期末残高	471,067	500,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,188	15,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,908	△6,194
当期変動額合計	△3,908	△6,194
当期末残高	15,280	9,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,188	15,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,908	△6,194
当期変動額合計	△3,908	△6,194
当期末残高	15,280	9,086
純資産合計		
前期末残高	1,518,632	486,347
当期変動額		
剰余金の配当	△19,012	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,006,822	29,404
自己株式の取得	△2,544	△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,908	△6,194
当期変動額合計	△1,032,286	23,098
当期末残高	486,347	509,444

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、営業外費用に計上しておりましたが、同基準の適用に伴い、収益性の低下による簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理することが適当であると判断し、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総損失及び営業損失が261,941千円、経常損失及び税引前当期純損失が136,614千円それぞれ増加している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より主として機械装置の耐用年数を変更している。 これにより、従来、耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失が2,631千円、税引前当期純損失が1,213千円それぞれ増加している。</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7～45年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2～9年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2～10年</td></tr> </table>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～9年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～10年
建物	7～45年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	2～14年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物	7～45年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	2～9年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具及び備品	2～10年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (追加情報) 当社は平成21年9月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。制度廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対する退職慰労金の一部について、各取締役及び監査役の同意のうえ、受取を辞退する決定をしている。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金戻入額107,174千円を計上している。</p> <p>(5) _____</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。 (追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年9月16日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年3月30日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 所有する土地の一部について土壌汚染が判明したことにより、今後発生が見込まれる土壌汚染対策工事等に係る損失に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支払見込額を計上している。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「たな卸差益」(前事業年度9,147千円)は、営業外収益合計の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。 未収入金 17,761千円 支払手形 48,628千円 買掛金 20,052千円	※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。 未収入金 2,981千円 支払手形 616,366千円 買掛金 151,549千円
※2 このうち定期預金5,200千円は従業員借入金の担保に供している。	※2 _____
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 170,936千円 土地 1,217千円 計 172,153千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 88,875千円 短期借入金 1,033,260千円 長期借入金 351,710千円 計 1,473,845千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 163,074千円 土地 1,217千円 計 164,291千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 154,531千円 短期借入金 690,160千円 長期借入金 226,550千円 計 1,071,241千円 上記の他、賃貸用土地(523,168千円)を子会社の借入金(430,142千円)の担保に供している。
※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 18,350千円	※4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 503,862千円
5 受取手形割引高 88,875千円	5 受取手形割引高 154,531千円
6 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務 43,697千円	6 _____
※7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 支払手形 16,363千円	※7 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 支払手形 187,474千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">156,943千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">28,170</td> </tr> <tr> <td>原材料売却損</td> <td style="text-align: right;">7,630</td> </tr> </table>	仕入高	156,943千円	受取利息	660	賃貸料収入	28,170	原材料売却損	7,630	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,299,950千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>原材料売却益</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> </table>	仕入高	1,299,950千円	受取利息	1,079	賃貸料収入	19,000	原材料売却益	2,573																																				
仕入高	156,943千円																																																				
受取利息	660																																																				
賃貸料収入	28,170																																																				
原材料売却損	7,630																																																				
仕入高	1,299,950千円																																																				
受取利息	1,079																																																				
賃貸料収入	19,000																																																				
原材料売却益	2,573																																																				
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">136,614千円</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">20,479千円</p>																																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費30%、一般管理費70%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">13,966千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,372</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">104,065</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">14,678</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,769</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,681</td> </tr> <tr> <td>製品荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">17,041</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,902</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,633</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	支払運賃	13,966千円	役員報酬	88,372	従業員給与	104,065	従業員賞与	14,678	賞与引当金繰入額	976	退職給付費用	3,512	減価償却費	4,776	事業所税	9,769	租税公課	18,681	製品荷造梱包費	17,041	研究開発費	19,902	役員退職慰労引当金繰入額	6,633	貸倒引当金繰入額	31	貸倒損失	86	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費29%、一般管理費71%である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">20,382千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,761</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">71,076</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">11,003</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">32,266</td> </tr> <tr> <td>製品荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">7,881</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	支払運賃	20,382千円	役員報酬	67,761	従業員給与	71,076	従業員賞与	11,003	賞与引当金繰入額	1,154	退職給付費用	4,849	減価償却費	4,656	事業所税	8,334	租税公課	32,266	製品荷造梱包費	7,881	研究開発費	33,821	貸倒引当金繰入額	89
支払運賃	13,966千円																																																				
役員報酬	88,372																																																				
従業員給与	104,065																																																				
従業員賞与	14,678																																																				
賞与引当金繰入額	976																																																				
退職給付費用	3,512																																																				
減価償却費	4,776																																																				
事業所税	9,769																																																				
租税公課	18,681																																																				
製品荷造梱包費	17,041																																																				
研究開発費	19,902																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,633																																																				
貸倒引当金繰入額	31																																																				
貸倒損失	86																																																				
支払運賃	20,382千円																																																				
役員報酬	67,761																																																				
従業員給与	71,076																																																				
従業員賞与	11,003																																																				
賞与引当金繰入額	1,154																																																				
退職給付費用	4,849																																																				
減価償却費	4,656																																																				
事業所税	8,334																																																				
租税公課	32,266																																																				
製品荷造梱包費	7,881																																																				
研究開発費	33,821																																																				
貸倒引当金繰入額	89																																																				
<p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">△121,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△107,178</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	△121,726千円	その他	14,548	計	△107,178	<p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">△20,182千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△16,111</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	△20,182千円	その他	4,070	計	△16,111																																								
たな卸資産評価損	△121,726千円																																																				
その他	14,548																																																				
計	△107,178																																																				
たな卸資産評価損	△20,182千円																																																				
その他	4,070																																																				
計	△16,111																																																				
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">76,769千円</td> </tr> </table>	研究開発費	76,769千円	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,690千円</td> </tr> </table>	研究開発費	43,690千円																																																
研究開発費	76,769千円																																																				
研究開発費	43,690千円																																																				
<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	534千円	<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,037千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	9,037千円																																																
機械及び装置	534千円																																																				
機械及び装置	9,037千円																																																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,995千円	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	機械及び装置	137千円	工具、器具及び備品	55	合計	192																																												
機械及び装置	1,995千円																																																				
機械及び装置	137千円																																																				
工具、器具及び備品	55																																																				
合計	192																																																				
<p>※8 事業構造改善費用</p> <p>当社は、安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現のため、構造改革の推進を決断するに至りました。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">191,604</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">80,406</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">22,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">294,210</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	減損損失	191,604	特別退職金	80,406	再就職支援費用	22,200	計	294,210																																											
項目	金額																																																				
減損損失	191,604																																																				
特別退職金	80,406																																																				
再就職支援費用	22,200																																																				
計	294,210																																																				

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
※9 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,806</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23,179</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,557</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,114</td> </tr> <tr> <td>リース物件</td> <td>14,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,604</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額(千円)	建物	68,806	構築物	23,179	機械及び装置	81,557	車両運搬具	625	工具、器具及び備品	3,114	リース物件	14,322	合計	191,604
種類	金額(千円)																
建物	68,806																
構築物	23,179																
機械及び装置	81,557																
車両運搬具	625																
工具、器具及び備品	3,114																
リース物件	14,322																
合計	191,604																
当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。 鋳鋼工場閉鎖に伴い鋳鋼設備等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上している。																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	341,336	10,868	—	352,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 10,400株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,204	409	—	352,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 409株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年3月29日付予定）

1. 退任予定監査役

非常勤監査役 小森 誠一

2. 辞任理由

一身上の都合による。

3. その他

同監査役辞任後も、法令及び定款で定められている監査役の員数は充たしております。